



NTT-AT Group ENVIRONMENTAL REPORT 2025

CONTENTS

編集方針

CONTENTS、編集方針

会社概要

TOP MESSAGE

NTT-ATグループ環境方針

01

02

03

04

商品・サービスの環境配慮の取り組み

12

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」の取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」対象製品

TOPICS

05

第21回LCA日本フォーラム表彰]における
LCA日本フォーラム会長賞の受賞
～受賞件名:ソフトウェア分野の脱炭素
化に向けた業界連携活動～

RE100を先導する再エネの統合管理
サービス 『エネパイロット®』

NTT-ATグループの環境負荷削減への取り組み

Pick Up

環境保護活動
～社員・NTT-AT社内の取り組み～
～NTT-AT社内の取り組み～
～NTT-ATグループ会社の取り組み～

環境マネジメントシステム

14

推進体制

ISO14001認証登録状況

2024年度環境目標と結果

環境負荷低減活動

内部監査

環境教育

法規制等の順守

環境コミュニケーションの状況

NTTアドバンステクノロジー株式会社 (NTT-AT) およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT公式ホームページで公開しています。

<https://www.ntt-at.co.jp/company/sustainability/envreport/>

■ 報告対象期間

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)

*一部2024年度以前・以降の活動についても記載しています。

■ 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社

(以下、NTT-ATグループと記載します。)

■ 発行時期

2025年7月

■ 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

● 商標について

・「HOUSTRAGE®」は、NTT-ATエムタック株式会社の登録商標です。

会社概要

■ 概要

正式社名

NTTアドバンステクノロジー株式会社

本社所在地

〒163-1436

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

東京オペラシティタワー

設立年月日 1976年12月17日

資本金 50億円

株主 NTT株式会社

社員数 2,135名
(2025年3月31日現在)

■ 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. アプリケーションビジネス

AI技術やRPA等のデジタル技術を駆使し、DXやエネルギー分野等のデータ流通ビジネスにて活用されるアプリケーションおよびサービスを開発ならびに販売

2. マテリアル&ナノテクノロジービジネス

先端材料や微細加工技術等をコア技術とするナノエレクトロニクス、光および環境分野の製品・サービスを開発ならびに販売

3. ソーシャルプラットフォームビジネス

IOWNに代表されるネットワークおよびセキュリティ技術をベースに、設計から構築・運用・保守・監視にわたる幅広いビジネスを展開

4. トータルソリューションビジネス

自社製品やサービスに加え市中製品をも活用しCXを向上させるトータルソリューションを開発ならびに販売

■ グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社

NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社

NTT-ATアイピーエス株式会社

NTT-ATクリエイティブ株式会社

NTT-ATエムタック株式会社

TOP MESSAGE



NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

伊東 匡

私たちの業界を取巻く経営環境は、AIなどのデジタル技術を中心としたICTのめまぐるしい進化により、大きく変化しています。その一方で、地球温暖化、労働力不足、社会インフラの老朽化対策など、早急に取り組むべきさまざまな課題に直面しています。私たちNTT-ATグループは、人や社会に真摯に向き合い、進化し続けるテクノロジーの潮流に沿った革新的なご提案を通じて、お客様と共に社会課題の解決や新たな価値の創造にチャレンジし続けています。

NTT-ATではNTTグループの一員としてNTTグループが定めたサステナビリティ憲章を受け、2025年度4月にNTT-ATのパーパスとして、「強靱なインフラを有する社会の実現」、「働く力を最大化する社会の実現」、「環境変動を最小にする社会の実現」を掲げ、NTT-ATのサステナビリティ憲章を制定しました。NTT-ATの革新力と洞察力から「環境変動を最小にする社会の実現」のため、環境に配慮した経営と商材で、気候変動や自然災害、生態系の変化といった現在の環境問題に真摯に向き合い、解決に貢献していきます。

本環境報告書で紹介していますが、NTT-ATの30年にわたるLCA^{※1}コンサルティングの知見・実績^{※2}を活かして取り組みを推進し、第21回LCA日本フォーラム表彰で「LCA日本フォーラム会長賞」を受賞^{※3}しました。また、再生可能エネルギーの統合管理を行うエネルギーマネジメントサービス『エネパイロット[®]』^{※4}をお客様へ提供し、社会のカーボンニュートラル実現へ貢献しています。

NTT-AT単体における2024年度の総エネルギー使用量は464万kWh/年となり、事業拡大に伴う新規事業所の開設などにより前年度から2%増加となりましたが、目標の年間545万kWh以下となり目標達成しました。グリーン電力化比率は93.6%（NTT-ATの総エネルギー使用量のうち電力使用量348万kWh/年に対する割合）となりました。NTT-ATグループ全体でカーボンニュートラルの実現に向け、グリーン電力化を推進しています。

NTT-ATグループ全体における2024年度のPPC用紙使用枚数は12枚/人月、前年度と同様で目標達成しました。これらは社員における日々の意識ある取り組みとペーパーレスの定着によるものと考えています。

以上の取り組みを含むNTT-ATグループの環境保護推進活動を、「環境報告書2025」としてまとめましたので、ご高覧いただければ幸いです。

※1 LCA (Life Cycle Assessment) : 商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体をととして、環境に与える影響を定量的に評価する手法です。

※2 「LCA コンサルティングサービス」 : https://keytech.ntt-at.com/consulting/prd_0005.html

※3 ニュースリリース : www.ntt-at.co.jp/news/2025/detail/info250128.html

※4 『エネパイロット[®]』 : www.ntt-at.co.jp/product/ene-pilot/

NTT-ATグループ環境方針

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社およびグループ会社は、NTTグループ環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づいて、事業活動において最大限の環境配慮に努めると共に、持続可能な社会の実現を目指します。

お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT（情報通信技術）サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
 - (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
 - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源および省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
2. NTTグループの中でも先駆けとなるように、カーボンニュートラル実現を目指します。
3. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
4. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
5. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行等で広く社内外に公開します。
6. ステークホルダー・エンゲージメントの実施により、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2022年6月17日

NTTアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長

伊東 匡

TOPICS

「第21回LCA日本フォーラム表彰」におけるLCA日本フォーラム会長賞の受賞 ～受賞件名：ソフトウェア分野の脱炭素化に向けた業界連携活動～ (1/2)

アプリケーション・ビジネス本部 スマートソサイエティ部門
田中百合子 竹内淑江 西史郎

■ 受賞

NTT-ATは、LCA日本フォーラムの「第21回LCA日本フォーラム表彰」において、『LCA日本フォーラム会長賞』を、リーダー企業のNTT株式会社と、コアメンバーの株式会社NTTデータグループ・NTTテクノクロス株式会社・NTTドコモソリューションズ株式会社・株式会社クニエ・株式会社日立製作所・日本電気株式会社・富士通株式会社とともに受賞しました。

■ ソフトウェア分野初の算定ルール

今回の受賞は、ソフトウェア製品に関するCO₂排出量算定ルールの国内における業界標準化とそのブラッシュアップに向けた業界連携活動について、日本のライフサイクルアセスメント(LCA)に係わる産業界・学界・国公立研究機関の関係者が集うLCA日本フォーラムから高く評価されました。NTT-ATは、30年にわたるLCAコンサルティングの知見・実績を活かし、本算定ルールの策定に向けた提案やコアメンバー全体の合意形成を推進しました。

本算定ルールは業界で連携した活動により検討され、以下のような特徴を持ちます。

・ソフトウェア開発時の消費電力計測実験によるCO₂排出量算定にあたっての算定範囲・データ収集方法などの知見を蓄積しました。

・経済産業省「カーボンフットプリント ガイドライン」に整合した算定ルールのひとつとして、開発者のCO₂排出量削減努力の反映が可能な算定ルールを策定しました。

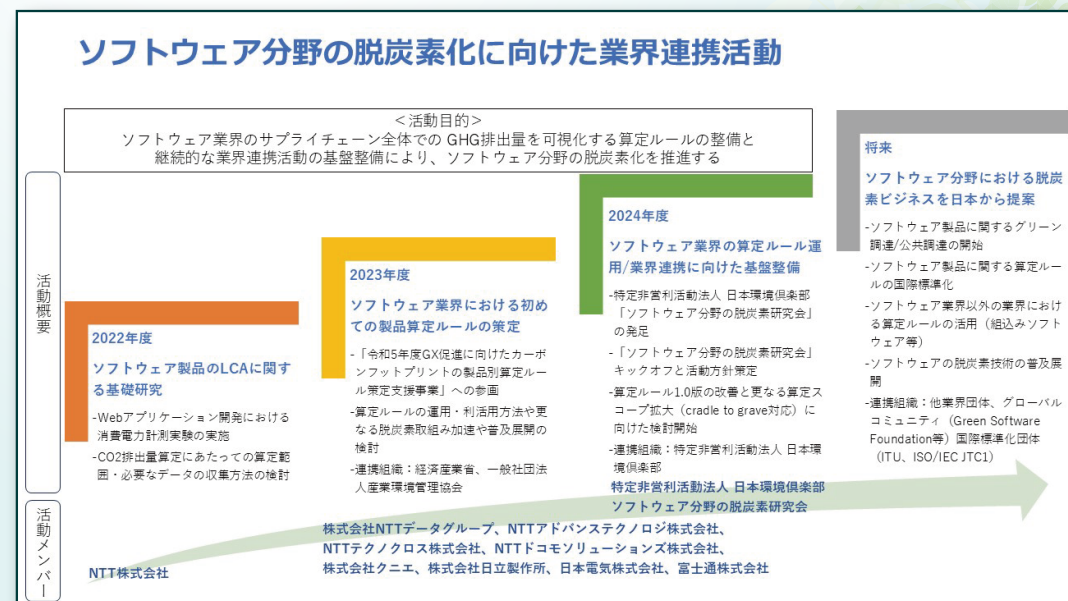


図1 ソフトウェア分野の脱炭素化に向けた業界連携活動の概要。

出典：<https://www.ntt-at.co.jp/news/2025/detail/info250128.html>

TOPICS

「第21回LCA日本フォーラム表彰」におけるLCA日本フォーラム会長賞の受賞 ～受賞件名：ソフトウェア分野の脱炭素化に向けた業界連携活動～ (2/2)

本算定ルールによりソフトウェア製品のCO₂排出量を算定し提示することが可能となりました。将来、グリーン調達や公共調達においてソフトウェア製品のCO₂排出量が活用され、より低い排出量の製品の選択が促されることで、ソフトウェア製品の脱炭素化、さらには社会の脱炭素化につながると考えています。

■ 今後に向けて

今後もソフトウェア業界および関連する企業とのさらなる連携・議論を重ね、ルールの実用性向上やグローバルなコンセンサスの形成に努め、サプライチェーン全体のCO₂排出量削減をめざし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



図2 受賞メンバー（左から 田中百合子、西 史郎、竹内淑江）

■ 第21回 LCA日本フォーラム表彰表彰式および記念講演

<https://lca-forum.org/commendation/2024.html>

■ 経済産業省、環境省 カーボンフットプリント ガイドライン

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/20230526_3.pdf

■ ソフトウェアに関するカーボンフットプリントの製品別算定ルール

<https://lca-forum.org/member/guidelines.html#kubun1-1>

■ 「LCAコンサルティングサービス by NTT G×Inno」

お問合せ先 consul.skm@ml.ntt-at.co.jp

ホームページ https://keytech.ntt-at.com/consulting/prd_0005.html



「NTT G×Inno」※は、NTT GX (Green Transformation) × Innovationの略称であり、社会へのソリューション提供を通じてGX分野でInnovation(変革)をおこし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです。

※ 「NTT G×Inno」は、NTT株式会社の登録商標です。

TOPICS

RE100を先導する再エネの統合管理サービス『エネパイロット[®]』

アプリケーション・ビジネス本部 スマートソサイエティ部門

末吉英之 友岡恵 岩渕正和

■ 背景

近年、政府主導による「2050年カーボンニュートラル実現」に向け、地域ごとに再生可能エネルギー（以下、再エネ）を発電・活用する設備の導入が進められています。各拠点に分散する再エネ設備を統合的に活用するエネルギーマネジメントシステムは、大規模向けの高機能で高額な既存プラットフォームを導入する以外に選択肢がなく、再エネ導入の大きな課題となっていました。

そこで弊社は、地域全体の再エネ設備の統合管理に向けて、機能を限定したシンプルなエネルギーマネジメントサービスとして『エネパイロット[®]』を開発しました。



図1 「エネパイロット[®]」の概要

■ 概要

ポイントは大きく3つあります。

①余った再エネを地域全体で有効活用

再エネの発電には変動があるため、消費しきれずに余剰電力が生じます。発電予測と需要予測に基づく最適な蓄電池制御により再エネの余剰分を把握して地産地消に有効活用します。

②蓄電池制御による地域全体でのBCP電力確保

災害予測情報および蓄電池状態を基に、各拠点の蓄電池を統合管理することで、事前に充電しておくことや蓄電池残量の把握が可能となるため、効率的に災害に備えることができます。

③マルチベンダー対応で設備管理を効率化

各拠点の異なるメーカーの再エネ設備を一元的に管理することで、運用負荷を軽減し、効率的なエネルギーマネジメントを実現します。

■ 実証試験の取り組み

NTTアノードエナジー株式会社および、株式会社NTTスマイルエナジーと連携して、弊社の『エネパイロット[®]』を活用した「新たな地域エネルギーマネジメントサービス」の実証試験を2025年2月から開始しました。

再エネ統合管理サービス『エネパイロット[®]』は、地域の再エネ設備管理をシンプルに実現し、自治体（地域新電力）や民間企業の皆さまへ、再エネの有効活用による地産地消の促進と低コスト化を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



本件は、NTTグループが展開するGXソリューションブランド「NTT GxInno」の1つです。（詳細はp.6参照）

- 本サービスのお問合せ先
- 本サービス ホームページ

ene-pilot@ml.ntt-at.co.jp
<https://www.ntt-at.co.jp/product/ene-pilot/>



TOPICS

NTT-ATグループの環境負荷削減への取り組み

NTT-ATは2000年度に初めて認証登録を受けてから25年以上、EMSへ取り組んでいます。NTT-ATグループとしての認証取得を行い、法規制強化における順守対応などへ対応してきました。今回は環境負荷削減への取り組みをご紹介します。

電力使用量とPPC用紙の削減への取り組み

NTT-ATでは、電力使用量への取り組みとして、省エネ施策の実施、電力使用量の集計を開始しました。オフィスの無人エリアの消灯や蛍光灯の引き抜き施策等を社員全員で取り組みました。NTT-ATは2011年度に省エネ法の特定事業者になりました。社員による省エネ施策の確実な実施、さらにパソコンやサーバーの削減、



図1 電力使用量とPPC用紙使用量の年間使用実績

省エネ機器の購入促進、シンクライアントへ切り替えの実施とオフィスの集約による電力使用量の削減から、2016年度には特定事業者の対象外となりました。

PPC用紙については、NTT-ATグループ全体でペーパーレス施策へ真摯に取り組んだことと、2016年度に紙の保管廃止、その後社内のDX化などによって、さらに削減し、現在ではPPC用紙を使わないことが普通な状態です。

社員の真摯な取り組みにより活動当初から、電力使用量は55%削減、PPC用紙は98%の削減となりました。

(図1) これからもNTT-ATグループ全体で取り組みを継続していきます。(施策の詳細はp.17参照)

NTT-ATの事業活動のCO₂排出量の見える化

オフィスの電力使用量は減少しましたが、在宅勤務における自宅の電力使用量を考慮すると、全体における電力使用量は増加している恐れがありました。そこで、在宅勤務の電力使用量も考慮した「NTT-ATの事業活動におけるCO₂排出量の見える化」への取り組みを開始しました。評価範囲(図2)は、自宅の電力使用量や人の移動を含む、業務で必要なものを考慮しました。評価結果(図3)は2018年度を100%とし各年度と比較しまし

経営戦略室 リスクマネジメント部門 岡田舞子

た。評価結果から、人の移動の減少部分が在宅勤務となったことが分かりました。また、2023年度は海外出張の増加など人の移動が活発化し、2018年度より増加しました。NTT-ATの事業活動のCO₂排出量の見える化を継続し、効率的な働き方を考えていきます。

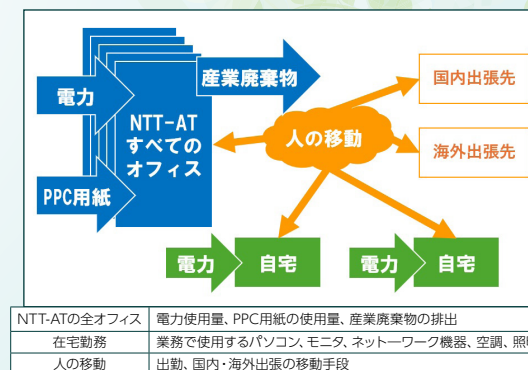


図2 評価範囲

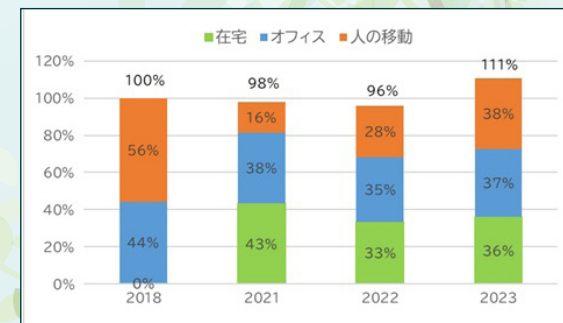


図3 評価結果

PICK UP 環境保護活動

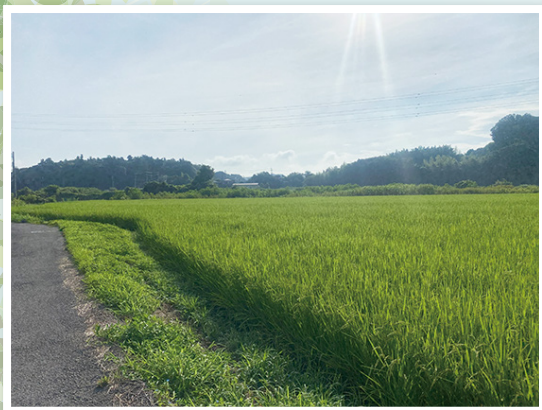
守りたい風景がある—だから行動する

ラピッド開発センタ ICTリソース管理技術プロジェクト
早川綾乃

朝、窓を開けると、緑の草原、鮮やかに咲く花々、そして澄み切った青空です。この風景を目にすると、心がととのい、前向きな気持ちになります。自然は、ただそこにあるのではなく、私たちが守ることで、その美しさを未来へつなぐことができます。

風に飛ばされたビニール袋や道端に落ちたペットボトルを目にすると、環境のためにできることを考えます。

環境美化活動をしながら、生活の中でゴミを減らしていく、会社としても、社内のペーパーレス化を推進し、エコ意識を持った行動、社員一人ひとりの努力が組織の力となるはずです。



～社員・NTT-AT社内の取り組み～

社内イベントでSDGsを学ぼう～！

EX戦略室 AT祭事務局

NTT-ATでは年に1度、社内イベント「AT祭」を開催しています。

2024年度は2025年2月22日(土)に家族参加型イベント「アクティビティ祭」として、ミューザ川崎にて、さまざまなアクティビティを設置し、楽しみました。設置したアクティビティには、ただ楽しむだけでなくSDGsに触れるものも用意しました。子供向けのアクティビティでしたが、釣りをしながら海の生き物について学んだり、おもちゃを用いながらゴミのリサイクルについて考えたりしました。

今後も楽しみながらSDGsを学べる機会を作っていきたいと感じました。



PICK UP 環境保護活動

従業員参加型SDGsの推進

EX戦略室 厚生担当

社会貢献型職域販売サイト「CLOSED Mart」※では、賞味期限間近や一般流通が難しい食品、ブランド毀損や値崩れを防ぐために止むを得ず破棄される商品を安価で購入でき、売上の一部が生活困窮者支援団体や途上国の子供達への支援として寄附されます。

物価が上昇している昨今において利用者が安価かつ手軽に購入できることや、購入するだけでロス削減や途上国支援等への貢献を実現できることなど、メリットが多いサービスです。

SDGs活動に興味があるかないかを問わず、「お得に買い物をしてだけで、SDGs活動へ貢献できる」という手軽さが魅力のサービスとなりますので、引き続き社内周知に力を入れ、利用者を増やしていきたいと思います。



※「CLOSED Mart」は、株式会社ファーストクラスが運営する職域販売限定のオンラインショップです。

～NTT-AT社内の取り組み～

エコキャップ運動

武蔵野センタービル有志一同

武蔵野センタービルでは、2022年の2Fへのフロア集約後、各組織の有志で、社会貢献活動として、ペットボトルキャップや使用済み切手、ベルマーク等を集めて各団体に送付しています。

ペットボトルキャップを送付している団体では、エコキャップ運動として、リサイクルのためのエコキャップ選別作業で障がい者や高齢者の雇用を創出、売却益による発展途上国への医療支援を目的とするとともに、キャップを燃やさずに再資源化することでCO₂の削減、ノベルティや事務用品へのリサイクルによるプラスチックゴミの削減を目指し、エコ環境の実現に貢献しています。

武蔵野センタービルでは、出社してペットボトルのお茶やコーヒーを飲んだ後のキャップを軽く水洗いして、収集用のかごに入れるという日常の中で誰でも簡単に参加できるエコ活動を推進し、社会貢献へつなげていくよう、引き続き取り組んでいきます。



PICK UP 環境保護活動

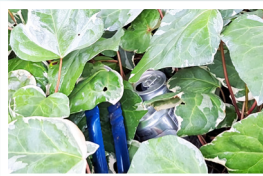
川崎市内統一美化活動への参加

NTT-ATアイピーエス株式会社
長崎幸恵

2024年9月4日に「川崎市内統一美化活動」に IPS 有志で参加しました。この活動は川崎市で毎年実施されており、IPS としては 2 回目の参加です。担当は川崎駅周辺でしたが、JR川崎駅前エリアは定期的に清掃が入っているようでゴミが殆どありませんでした。

駅から少し離れると、道の隅に風で集まったと思われる小さなゴミがたくさん。ビニールの切れ端やたばこのフィルターなどは小さくても土に還らず残ってしまうようです。

そして残念なことに、植え込み中に隠して捨てられたと思われる空き缶やペットボトル、菓子箱などを大量に発見！最後は時間切れでした。ボランティアは自己満足と言われることもありますが、その姿をその場を利用する人々に見せることで、ささやかですが美化への意識を与える効果も実感。道行く人に声を掛けられるなど、少し役に立ったのかなという自己満足は決して悪いものではなく、何より自分の意識が変わり、大変良い経験となりました。



～NTT-ATグループ会社の取り組み～

海をきれいにする運動

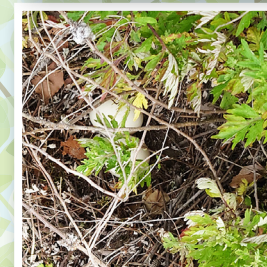
NTT-ATクリエイティブ株式会社
湯浅 恵

2024年6月8日(土)に松茂工業団地企業協議会の恒例行事「海をきれいにする運動」が開催されました。NTT-ATCRからは12名の有志が集まり、加盟企業のみなさんと工業団地の美化に貢献してきました。

9時から1時間程度、大汗流しながらみっちりゴミ拾いを行いました。が、あまりにゴミが落ちていないことから30分程度で終了となりました。ゴミが無いキレイな工業団地はとても良いことなのですが参加者のみなさんは少し不完全燃焼だったかも。

また、ゴミ拾いの最中には草むらにあった鳥の巣に卵を見つけるという珍しいハプニングにも遭遇しました。親鳥が不在だったため鳥の種類はわかりませんが、作業中のみんながほっこりした瞬間でした。野鳥も安心して子育てができるという環境を保ち続けていきたいですね。

参加された皆様、お疲れ様でした。



TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」の取り組み

■ 「AT-ECO®」とは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeⅡ）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA（ライフサイクルアセスメント）によってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO®」を表示しています。



「G-プレス®」の施工例



「EcolonLIGHT®」

■ 「AT-ECO®」マークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT公式ホームページで対象商品の詳細についても、公開しています。

<https://www.ntt-at.co.jp/company/sustainability/ateco/>

■ 「AT-ECO®」対象製品が関連するSDGsの目標

社会の環境負荷を削減する「AT-ECO®」対象商品は、SDGsの目標達成へ貢献しています。



■ 「AT-ECO®」表示例

RoHS 指令適合商品の場合



RoHS指令適合

環境改善効果が認められた場合の表示例



LCA：人の稼働の削減
人の移動の削減

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」対象商品※

「AT-ECO®」対象商品が関連するSDGsの目標



No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由	No	RoHS指令に適合している商品名	No	RoHS指令に適合している商品名
1	DocuSign® (DocuSign, Inc. の登録商標です)	紙の削減、人の稼働の削減、電力使用量の削減、モノの移動の削減	1	EMI 対策用磁性箔テープ 「NoiseBEAT® テープ」	12	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
2	WinActor®	人の稼働の削減	2	インテリジェント光スイッチユニット 「NSW シリーズ」	13	ポリイミド波長板
3	アラクサネットワークス AX シリーズ	電力使用量の削減	3	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」	14	SAPOE®5000
4	ICT-24クラウド®	ICT 機器の削減、電力使用量の削減	4	光学接着剤「精密固定用接着剤」	15	HIREC®
5	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減	5	光学接着剤「光路結合用接着剤」	16	高反射率遮熱塗料 「サーフクール®・サーフクール S」
6	SAPOE®5000	資源消費の削減	6	光学接着剤「光部品用シール材」	17	G-プレス®
7	G-プレス®	電力使用量の削減	7	窒化物半導体エピタキシャルウエハ	18	光コネクタクリーナ
8	ContentsArena®	人の移動の削減	8	光コネクタ研磨機「POP-311」	19	@InfoCanal® 専用端末
9	EcolonLIGHT®-LED (低ノイズ・省電力 照明器具)	電力使用量の削減	9	光導波路形成樹脂	20	自動消光比測定器 PCA シリーズ
10	HIREC®100	電力使用量の削減	10	フィルタ内蔵コネクタ	21	1次元 KTN 光スキャナー・2次元 KTN 光スキャナー
11	HOUSTRAGE® (NTT-AT エムタック株式会社の登録商標です)	人の稼働の削減、紙の削減、 保管スペースの削減	11	光コネクタ接着剤	22	2液エポキシ防錆スプレー (NTT-AT クリエイティブ株式会社の商品です)
12	DiscussNetPremium®	人の稼働の削減、人の移動の削減				
13	MatchContactSolution®	人の稼働の削減				
14	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼働の削減				

※ 2025 年 7 月 31 日現在の TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」対象商品の一覧です。

推進体制

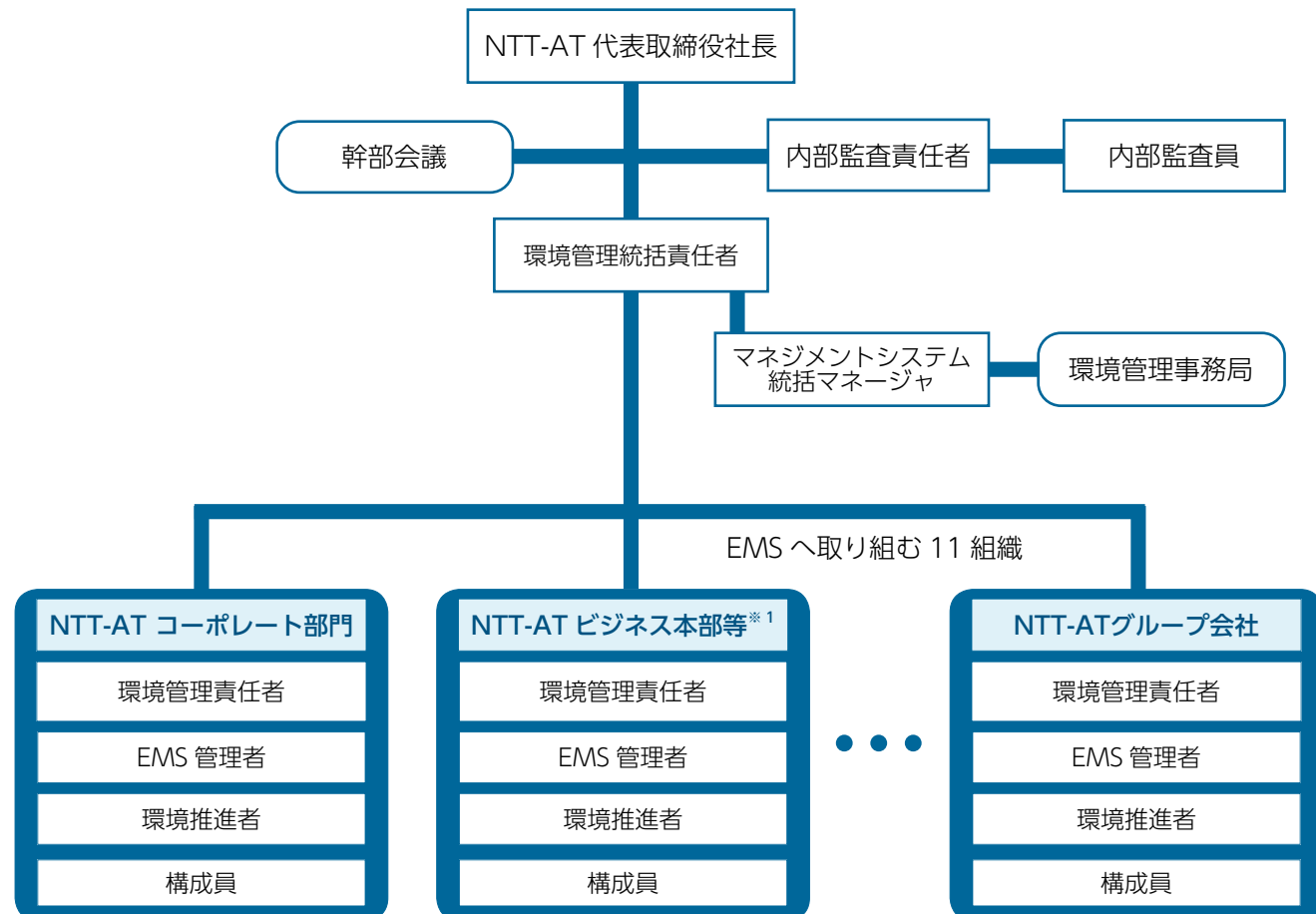
■ 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境管理統括責任者の下、コーポレート部門、各ビジネス本部、戦略室、センタおよびNTT-ATグループ会社からなる全11ビジネス本部等の体制になっています。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各ビジネス本部等においては、環境管理責任者をトップとし、各ビジネス本部等のEMS管理者の下、職場毎の環境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイデアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。



※1 ビジネス本部等には、戦略室、センタが含まれます。

ISO14001認証登録状況

■ 認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

■ 外部審査

2024年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会0件、GoodPoint4件と良好な結果となり、登録更新されました。



ISO14001認証登録証



2024年度 環境目標と結果

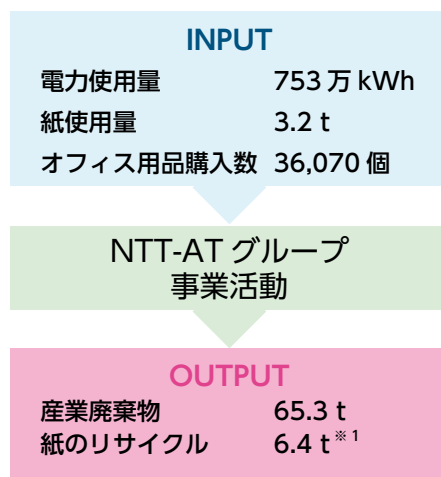
■ 環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

■ 目標と実績

2024年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、達成しました。各目標の活動結果（○：目標達成、×：未達成）を右表へ示します。

NTT-ATグループのマテリアルフロー



項目	目的	目標	結果
1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	・ 事業活動による社会の CO ₂ 排出削減量を社内外にアピール ・ 「AT-ECO®」、 「NTT グループソリューション環境ラベル」 取得促進	× 1 件目標未達 ^{※2} × ラベル 1 件取得 ^{※3} 是正対応済み
2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進	(1) 製品の環境負荷の低減	・ 新たな製品は RoHS 適合への対応を行う ・ 適合製品の情報を社内でも共有する	— (対象なし) ○
	(2) 事業活動における省資源および省エネルギー	・ 業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから環境負荷低減を行う	× 1 件是正対応済み
		・ 電力使用量は、基準年 ^{※4} を維持する ・ 省エネ施策の実施	○ 464 万 kWh 施策評価点 4.9 点
		・ PPC 用紙使用量は、基準年 ^{※4} を維持する ・ ペーパーレス施策の実施	○ 12 枚 / 人・月 施策評価点 4.9 点
	(3) 環境法令順守対応の維持	・ 廃棄物処理の適正処理、第一種特定製品の適正管理を実施する	○
3. 環境保護活動に関する情報の公開	(1) 環境報告書の発行	・ NTT-AT グループの環境活動や環境へ貢献する商材を紹介し、社会へ情報発信を行う ・ NTT-AT の事業活動による環境負荷の取り組みを公表する	○

※1 紙のリサイクルについては社外から送付された紙も含まれています。

※2 組織整備によって稼働増となり、計画通りの時間外勤務削減が実現できませんでした。

※3 CO₂排出量などの算定は実施しましたが、ラベル取得基準を満たしませんでした。

※4 基準年：2019年度の実績（2019年度電力使用量545kWh、PPC用紙使用枚数42枚/人・月）

環境負荷低減活動

■ 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2024年度も次の省エネ施策を実施しました。

- ① 昼休みや人がいない箇所の消灯の実施
- ② PCの電源設定を省エネに設定(モニターの電源断:10分後、システムスタンバイ:20分後)、1時間以上の離席時にはPC、モニタの電源OFFの実施
- ③ 装置未使用時・帰宅時にはプラグをコンセントからの引き抜きを実施
- ④ 空調温度は適切な値へ設定(夏28度、冬20度を目安とする)
- ⑤ PC、サーバー等の機器を新規購入あるいは更改時には環境配慮型の導入を実施

これらの節電活動を積み上げて、DX化とテレワークの定着からも、電力削減へとつながりました。省エネ活動の施策実施状況を、毎月ビジネス本部等毎に5段階で評価しています。2024年度は、年間の平均評価点4.9と良好な結果となりました。

■ 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護、再生紙製造による天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC用

紙の使用量削減に取り組んでいます。2024年度も次のペーパーレス施策を実施しました。

- ① 電子決裁・電子署名・電子契約の推進
- ② お客様へ電子ファイルによる報告資料・営業資料等の提供推進
- ③ テレワーク、リモート会議、ペーパーレス会議の実施
- ④ 印刷プレビュー・両面・縮小印刷の励行

施策の実施と、社内システムのDX化と一人ひとりにおける業務のペーパーレス化が定着しました。2024年度のPPC用紙使用量は12枚/人・月となり、前年度と同様であり、目標達成しました。また、ペーパーレス施策の実施状況は、年間の平均評価点4.9となり、良好な結果となりました。

■ グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

取り組みが定着したため、2024年度から環境目標への設定していませんが、今後も、グリーン購入を継続していきます。

本活動が関連するSDGsの目標



■ 廃棄物の適正管理

◇ リユースの推進

社内ホームページで不要な物品情報を提供し、必要とする部署を募集する取り組みを行っています。

◇ 廃棄物の適正管理

NTT-ATでは、電子マニフェストを導入し、環境管理事務局にてマニフェストの一元管理を行っています。法令を順守した対応が行えるように、産業廃棄物の処理に関する社内チェックリストを作成し、使用しています。2024年度、NTT-ATグループにおける産業廃棄物は48.5tでしたが、このような取り組みにより適正に処理ができました。

「プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法令」が2022年4月1日に施行されましたので、NTT-ATではプラスチック使用製品産業廃棄物等に関する排出量についても把握しています(表1)。

廃棄物コード	具体例	排出量 [t]
廃プラスチック類	梱包材、LAN ケーブルなど	2.5
安定型混合廃棄物	オフィス什器、家具など	17.1
廃電気機械器具	パソコン、PC 周辺機器など	20.3

内部監査

■ 概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム (EMS) がJIS Q 14001:2015の要求事項、および自ら定めた手順や計画に適合しているか、有効に実施され、維持されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善を行うための重要な情報として活用しています。

2024年度の重点監査項目は、次の2項目です。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認
- (2) 組織整備後、オフィス移転後の体制・活動状況

■ 監査実施期間・監査体制・対象組織

監査実施期間	2024年8月27日～10月15日
監査体制	内部監査員 4チーム32名
対象組織	全11ビジネス本部等17サイトおよび環境管理事務局
監査方法	すべての監査対象を現地監査で実施

■ 監査所見

NTT-ATグループのEMSは、ISO14001の規格の要求事項に適合していること、パフォーマンスの改善がされていること等から有効に実施され、維持されていることを確認しました。また、気候変動への配慮に関するマネジメントシステム規格の追補版に関しても、NTT-ATグループEMSにおいては、以前より気候変動を組織の課題として捉え、省エネ、CO₂削減について目標に展開され、活動が行われていることを確認しました。

今年度の重点監査項目に関する確認結果は以下の通りです。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認（追加された薬品やガス、装置等の管理）
 - ・昨年度行政からの指摘があったNTT-ATクリエイティブ (ATCR) の消防法関連の不備については、手順書および年間の法的届出のチェックする進捗管理表に含めることで確実に行われる仕組みが構築され、今後は確実に実施できるように再発防止策がとられていました。
 - ・フロンを含む第一種特定製品の点検および、廃棄時の対応は問題なく実施されていました。
 - ・各組織で個別に実施した廃棄物処理について、法律および当社手順に従い問題なく実施されていました。



マテリアル&ナノテクノロジー・ビジネス本部 ビジネス企画部門
鶴見あやこ
JRCA登録環境主任審査員(EMS-A28158)

- (2) 組織整備後、オフィス移転後の体制・活動状況
 - ・2024年7月の組織整備に伴い、各本部・戦略室においてEMSの体制が新組織に合わせて整備され、各組織・拠点に対し適切に担当者が任命されて活動を実施していることを確認しました。
 - ・前回の内部監査以降にオフィス移転を実施した組織（横浜移転等）においても、EMSが問題なく運用されていることを確認しました。移転に伴って廃棄した什器等の廃棄物についても、法律および当社手順に基づいて廃棄が行われていたことを確認しました。
 - ・ATCRの徳島においては、消費電力が大きく著しい側面となっていたチラー2台を含む空調機について、省エネタイプの空調機へ更改し、大幅な電力削減を達成していました。（徳島全体で8月の電気使用量が前年度同時期と比較し3.4%減となりました）

環境教育

■ 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

■ 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的な共通事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークの利用とクラウドサービスを利用した『ノウン®』によるe-ラーニングを実施しています。『ノウン®』はアナログ学習とデジタル学習の利点を融合し、繰り返し学習の効果を最大限に引き出すことができます。『ノウン®』を利用することで、研修テキストが不要になるため、紙の削減となり、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

■ 専門教育1 環境実務者研修

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、11ビジネス本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各ビジネス本部等や拠点ごとに活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者と環境推進者に対し研修を実施しました。2024年度は、音声説明付資料2つ、配布資料1つ、および確認テストで研修を行い、119名が受講しました。資料の分割により受講者の都合で受講でき、1つの資料は短時間で受講できるため隙間時間に受講できるため、受講しやすかったと好評でした。研修内容は、2024年度の新たな取り組みやマネジメントレビュー等となっています。

■ 専門教育2 内部監査員の育成

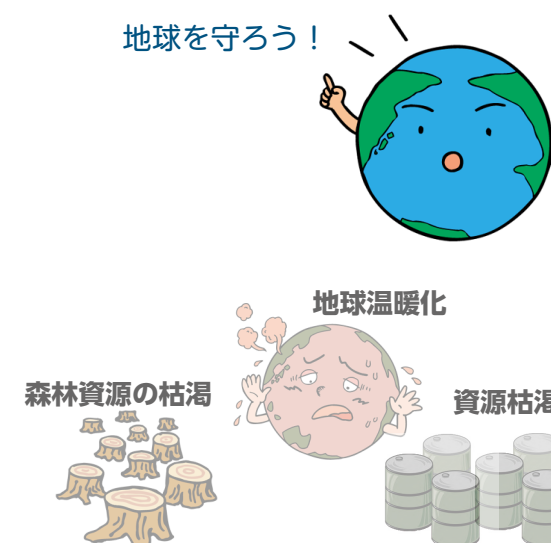
NTT-ATグループでは、環境マネジメントシステム審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が内部監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2024年度は内部監査員として新しく選出された7名に対し、音声説明付資料で研修を実施し、講師と受講者の1対1で模擬監査を行い、内部監査員としての力量をつけました。2024年度は、ビジネス本部等から選出された32名の内部監査員で内部監査を実施しました。

■ 専門教育3 環境有意業務研修

電力・PPC用紙といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をe-ラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な活動といった著しい環境側面をもつビジネス本部等では、ビジネス本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要な知識や環境有意業務が環境へ与える影響を理解するよう環境有意業務研修を実施しました。



法規制等の順守

■ 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2024年度は、法規制に対する順守評価を8～9月に実施し、法律、条例等のいずれも順守していることを確認しました。



環境コミュニケーションの状況

■ 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル (TypeⅡ)「AT-ECO[®]」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施してCO₂排出量削減効果が確認できた製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

<環境保護活動 公式ホームページURL>

<https://www.ntt-at.co.jp/company/sustainability/activities/>

<TYPEⅡ環境ラベル「AT-ECO[®]」 公式ホームページURL>

<https://www.ntt-at.co.jp/company/sustainability/ateco/>

■ お問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、誠意ある対応を心がけています。

2024年度の環境コミュニケーション件数は146件で、前年度から25%多くなりました。もっとも多かったお問い合わせ内容は、前年度と同様で、製品の含有化学物質調査および非含有・保証書でした。近年、温室効果ガスの算出に関するアンケートも増加しています。また、NTT-ATグループでは、グローバル事業を拡大しており、海外のお客様からのお問い合わせも年々増加しています。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。

●お問い合わせ先

NTT アドバンステクノロジー株式会社

経営戦略室 リスクマネジメント部門 マネジメントシステム担当

<https://www.ntt-at.co.jp/guide/>

「■ニュースリリース，イベント出展情報，会社情報等に関するお問い合わせ」からお願いします。